

【単年度事業評価様式】

神奈川県地域子育て支援拠点事業
令和4年度重点目標評価結果・次年度重点目標

次年度重点目標

令和5年度 重点目標	<p>1. 妊娠期から人と人が出会い交流する場や機会を創り、安心できる地域づくりを、事業を通して推進します。あわせて、ネットワーク機能を活かし、横浜子育てサポートシステム事業における新規事業に取り組みます。</p> <p>2. すべての子どもや養育者が、地域の場につながるよう、地域と連携した事業展開を工夫します。</p>
取組内容	<p><1-①>子育てサポートシステム新事業スタートに伴い、子どもを預かる側の提供会員を増やすために、地域の人達に向けて、事業周知や子育て世帯への理解を深める機会を増やします。サポートの場として地域の場を活用するなど、地域の会員と共に、新たな場を検討します。</p> <p><1-②>コロナ禍での出産・子育てで、不足しがちとなった対面でのコミュニケーションを支えていくよう、プログラムや相談事業を展開し、家庭ごとのきめ細やかな対応につなげます。</p> <p><1-③>妊娠期の家庭が、地域とつながり安心感を得られるよう、ニーズに応じて地域での事業や、ひろばでの当事者の力を活用した事業などを実施します。</p> <p><2-①>子育て支援の機運が高まっている今、地域と家庭がつながる機会として、地域行事の再開などの機会を活用し、地域との情報や事業の連携を深めます。</p> <p><2-②>就労世帯や平日に拠点を訪れる機会の少ない父親に向けて、親子が多様な経験ができるよう、土曜等の事業展開を工夫します。</p> <p><1・2共通> 重点目標を達成するため、地域子育て支援拠点を担いながら、地域の支え手や施設職員等と共に、地域力創出に向けて活動する人材を育みます。</p>

事業実施期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年度目/5か年度)
事業の実施者	<p style="text-align: center;">特定非営利活動法人親がめ</p> <p style="text-align: center;">神奈川県子ども家庭支援課</p>
事業目的	<p>市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的とします。</p> <p>【事業・施設運営の基本理念】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 神奈川県における、地域による子育て支援の拠点施設としての運営 2 子どもの視点に立ち、すべての就学前児童及びその養育者、並びに子育てに関する支援活動を行う者に開かれた運営 3 子どもと家庭を支援する各種の行政等機関・地域等との連携を図る運営 4 利用者の意見、子育てをめぐる社会情勢、市民ニーズの変化に柔軟に対応できる運営 5 子ども及びその養育者の育ちを支援するとともに、養育者自身が事業の担い手として関わることができる視点に立った運営 6 地域の人と人とのつながりを広げ、地域ぐるみの子育て支援を目指す運営
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 乳幼児の遊びと育ちの場及びその養育者の交流の場の提供(親子の居場所事業) 2 子育てに関する相談及び関係機関との連携に関すること(子育て相談事業) 3 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること(情報収集・提供事業) 4 子育てに関する支援活動を行う者同士の連携に関すること(支援者ネットワーク事業) 5 子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援に関すること(人材育成、活動支援事業) 6 地域の住民同士で子どもを預け、預かる支え合いの促進に関すること(横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業) 7 子育て家庭のニーズに応じた施設・事業等の利用の支援に関すること(利用者支援事業)

事業の評価実施方法及び評価結果の公表方法	<p>1 今年度の取組状況や利用者アンケート結果等をもとに、協働契約書中の役割分担表の項目に沿って設定した、今年度の達成目標のうち、当該年度に特に重点的に取り組む達成目標である「重点目標」について、以下の通り、相互振り返りを踏まえた取組成果と課題を公表します。</p> <p>2 今年度の取組状況や成果、課題を踏まえ、次年度の重点目標を公表します。</p>
----------------------	--

令和4年度重点目標の評価

令和4年度重点目標	<p>1. 感染拡大防止に努めながら、拠点としての「場」を開き、子育て当事者間の対話やふれあい、交流を育む機会を創出していきます。</p> <p>2. こどもの年齢や発達に適した多様な遊び環境を整え、豊かな体験を育む機会を作ります。</p> <p>3. すくすくかめっ子をはじめ、様々な場の継続に向けて、地域の支え手との交流の機会を通してきめ細かく連携し、ネットワークの維持構築に努めます。</p>
取組内容	<p>①共感と生きた情報交換に支えられる語り合いの場をつくるため、テーマ別に対話型タイムを定例開催していきます。</p> <p>②素材遊びやふれあい遊び、集団あそび、ごっこ遊び、など、様々な遊びの体験ができる機会と環境を整備します。</p> <p>③野外の公園遊び、プレイパーク等との連携・協働をもとに、区とともに外遊び活動支援事業を推進します。</p> <p>④地域の支え手同士のネットワークタイムを年間を通して実施し、活動の意義や相互理解を深めることがで</p>
取組の成果	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児親子にとって日々の様々な体験の機会が奪われたコロナ禍が続く中、感染予防に努めながら新しい生活、ひろば様式が定着しました。それに伴い、徐々に大型事業(親子コンサート・子育て講演会のホール開催・リサイクルマーケット(雨天中止))や、地域向け・子育て中の人向けネットワーク交流会など多くの人が集う企画を開催することができました。日常のひろばと共に、顔と顔を合わせ、語り合い、様々な思いを交換しあうことの大切さを実感する1年になりました。 ・妊娠期の新規事業として、地域ごとの場や魅力スポットを巡る「かなさんぽ」を立ち上げ6エリアで実施。地域の支援者や産前産後の人達が、歩きながらおしゃべりしあい、互いを知り合う実り多い時間になりました。 ・利用者の父親グループによる「父親向け講座」を毎月開催。プレパパも交え、父親同士の交流の時間となり、新たな父親のひろば定着、地域での活動にも広がりました。 ・高層マンションの多い地区へ、相談と情報の出前事業を定例開催し、拠点に出来ない層と出会う機会を作りました。引き続き、公立保育園センター園地域交流職員と連携し、相談対応を厚くしました。 ・SNSを活用した情報発信を行い、拠点の周知、来所の不安の払拭につながる工夫を、子育て当事者の力を借りながら進めました。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろばでは、0歳から未就学児がそれぞれの年齢に応じて、思いのままに遊べる素材遊具を備え、個性に応じた遊びや、子ども同士のやりとりが広がる環境と時間を工夫しました。親同士がその様子を眺めながら、会話や対話につなげ、互いの人となりに触れ、当事者間で子育ての悩み等を解消できる機会を多様につくりました。 ・コロナ禍による室内の居場所利用に不安を持つ利用者の声を聴き、積極的に外の場へ出向きました。また、引き続き多様なオンライン講座、情報提供、対話タイムを開催し、様々な声を相談につなげました。 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区と共に外遊び活動支援事業として、講師と共に公園の自然に触れ、学びあう公園遊び出前タイムや、外遊び活動に関わる地域の支え手等を対象とした講演会(オンライン)を開催しました。事業を通して、乳幼児の成長に欠かせない多様性を包摂する野外環境、地域づくりの意義を伝えました。 ・プレイキャラバン事業(野外の場に、様々な遊びグッズを設置し、自由に遊べる空間を提供)を、NPO法人横浜にプレイパークを創ろうネットワークと協働し、3地域で展開しました。ネットワークに働きかけ、地域の多様な支え手がその場に介し、顔が繋ががり、野外の場づくりについて語り合う機会になりました。 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク交流会(4回)ネットワーク学習会(11回)を開催。子育て支援や地域活動の担い手、関係機関等が、交流と学びを深めました。 ・地域のたまり場すくすくかめっ子47か所の支え手を対象に、方面別交流会(6か所)、研修会を開催。コロナ禍でのかめっ子会場の休止や再開の思いを交えた語り合いと学びの時間を通して、地域の場の大切さを共有しました。
取組の課題	<p>妊娠期や父親の支援も含め、様々な背景を持つ子どもと家庭への切れ目のない寄り添い型支援の必要性は、年々深まっています。子育て家庭を地域につなげ、支え合う環境づくりには、地域でのネットワークや担い手の存在が不可欠です。</p> <p>社会は、こども家庭庁創設に伴い”こどもまんなか社会”へと大きな変化の時を迎えます。横浜市中期計画2022～2025においても、「子育てしたいまち・次世代を共に育むまちヨコハマ」を基本戦略の中心に据えています。これを受けて、横浜子育てサポートシステム事業では、乳幼児子育て世帯と、人や地域をつなげるきっかけとなる新規事業がスタートします。子どもを預かる側の提供会員を増やし、地域の場を活用するなど、地域ぐるみで理解を深め柔軟に取り組めるような働きかけが急務となっています。</p>